

凍える北海道でいま

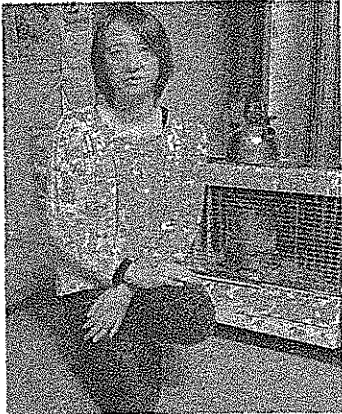
自民・公明政権による生活保護費の3年連続引き下げに加え、この冬は暖房費にあたる冬季加算が大幅に削減されました。「北国の命綱」といわれる冬季加算。11月としては62年ぶりの大雪に見舞われた札幌はじめ北海道では、命を脅かされる事態に「引き下げ撤回を」と、715人（11月30日現在）が、行政不服審査法にもとつき減額の取り消しを求める審査請求に立ち上がっています。（西口友紀恵）

撤回求め715人審査請求

その一人、札幌市厚別区2人暮らし。暖房器具は6の佐藤育子さん（50）は、畳2間とキッチンに石油ストーブが一つだけです。温度を最低設定にして節約していますが、ストーブを動かすのにも電気代がかかり、プロパンガスも高いので夏冬とも娘と一緒にシャワーです。寒くても我慢するしかない、早く布団に入るようにしている」と話します。

一年中シャワー

パート勤めで、娘の優美花さん（10）とアパートに限りまで節約。この間、生



「納得できないことには声をあげていきます」と話す佐藤さん

母子家庭「節約もう限界」

生活保護の冬季加算の減額 札幌市の佐藤さんの場合（2人世帯）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
2014年度								合計5カ月で15万円
2015年度		3万円						合計7カ月で12万4600円
	1万7800円							減額2万5400円

（注）地域、世帯人数によって支給額は異なります

活費に当たる生活扶助が年約6万2000円も削減されたため、節約分をあてて

きました。佐藤さんは「娘は育ちざかり。人間らしく暮らせるよう、せめて冬季加算の引き下げを撤回してほしい」といいます。

同区の渡辺澄子さん（72）は、市営住宅に1人暮らし。冬季加算は月2万3160円から半近い1万2540円に、年2万8020円減額されました。市営住宅は、ごみ処理場の熱を利用する地域集中暖房で、費用は定額制のため節約もできません。部屋の広さに応じた徴収で、昨年度は約7万4000円。ほかに給湯費7000円や町内会除雪費などがかり、今年度の冬季加算の支給額8万7000円余では賸りきれません。

食事を減らして70歳を超えたからと保護費を月4万5300円も下げられました。「高齢になると支出が減る」との国の考えによるものです。減額は食費1週間分にあたるため1日2食にしたところ、体調を崩してしまいました。「交通費が出せず親の一周忌にもいけない。これ以上何を節約したらいいのか、途方にくれている」と話します。

道などによると、定額制の集中暖房がある道庁、市営の団地は札幌市内と苫小牧市内に計9団地、8243戸あります。（15面）

冬季加算 冬季の暖房費などを賄うため保護費に上乗せされるもので地域や世帯人数によって支給額が異なります。厚生労働省は低所得世帯の光熱費の支出と比べて冬季加算が多いとして削減を強行。比較する低所得世帯には生活保護の対象となる困窮世帯も含まれており、その手法に厳しい批判があります。日本弁護士連合会などは、冬季加算で必要な暖房費が賸るかどうかを検証すべきだと指摘しています。

12/1
末彦